



平成28年度当初予算案の概要

栃 木 県
平成28年2月9日

VERY 
GOOD
LOCAL
とちぎ





目次

1	予算規模	1
2	予算編成の基本的考え方	2
3	予算構造	
	【歳入】	3
	【歳出】	4
	【歳出：投資的経費】	5
	【歳出：消費的経費】	6
4	収支均衡予算の編成	7
5	栃木県財政の推移	8
6	平成28年度当初予算の特徴	9
7	国の補正予算への対応	44

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 6,372億9,500万円 0.0%の増〕

一般会計 8,181億6,000万円

(平成27年度当初比 70億1,000万円 0.9%の増)

特別会計 844億9,087万円

(平成27年度当初比 56億9,978万円 7.2%の増)

企業会計 192億2,500万円

(平成27年度当初比 ▲133億7,800万円 41.0%の減)

国の予算

96兆7,218億円

伸び率+0.4%
(一般歳出の伸び率+0.8%)

- ・経済再生と財政健全化の両立(一億総活躍社会の実現、持続可能な社会保障制度の確立 等)
- ・財政健全化(一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制、国債発行額を前年度比2.4兆円減、公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前の水準まで回復 等)

地方財政対策 (通常収支分)

85兆7,700億円

伸び率+0.6%
(地方一般歳出の伸び率+0.9%)

○通常収支分と東日本大震災分の合計 87兆6,900億円

伸び率▲0.1%

- ・一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額を確保
- ・臨時財政対策債の発行を大幅に抑制
- ・歳出特別枠について、実質的に前年度水準を確保
- ・別枠加算について、27年度とほぼ同程度の交付税総額を確保した上で廃止

本県の予算

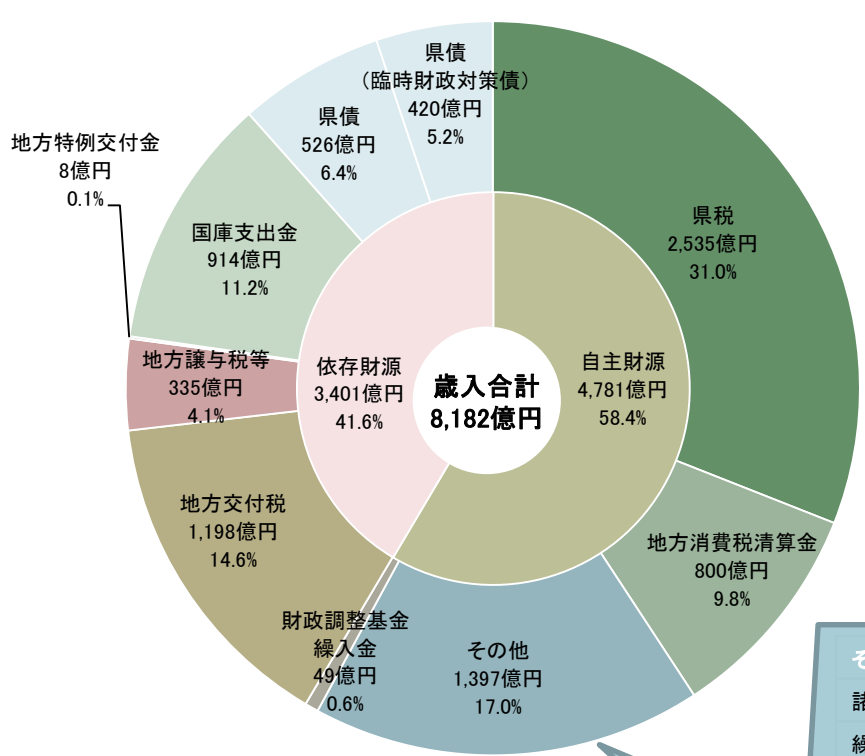
8,181億6,000万円

伸び率 +0.9%
(実質一般歳出*の伸び率 +0.0%)
※公債費等を除いた政策的経費

- ・「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」の編成
- ・「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の積極的な推進

予算構造 【歳入】

県税については、法人事業税、個人県民税、地方消費税の増収等が見込まれ、120億円の増となった。
 一方、地方交付税及び臨時財政対策債は合わせて115億円の減となったが、県有施設整備基金の活用や県債の適切な発行により財源を確保し、財政調整基金の取崩し額を49億円にとどめた。



単位: 億円、%

	28年度	27年度	伸び率
県税	2,535	2,415	5.0
地方消費税清算金	800	722	10.8
地方譲与税等	335	371	▲9.7
地方特例交付金	8	8	0.0
地方交付税	1,198	1,223	▲2.0
国庫支出金	914	953	▲4.1
県債	946	964	▲1.9
うち臨時財政対策債	420	510	▲17.6
その他	1,397	1,407	▲0.7
財政調整基金繰入金	49	49	0.2
計	8,182	8,112	0.9

その他内訳

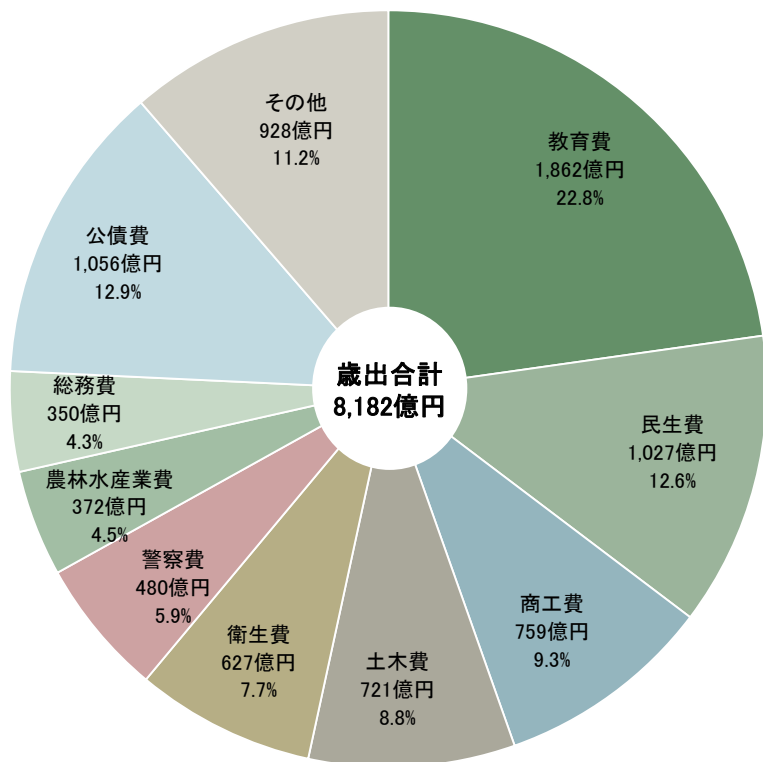
項目	億円	構成比%
諸収入	1,017	12.4
繰入金	205	2.5
使用料及び手数料	115	1.4
分担金及び負担金	32	0.4
財産収入等	18	0.2
繰越金	10	0.1

単位: 億円

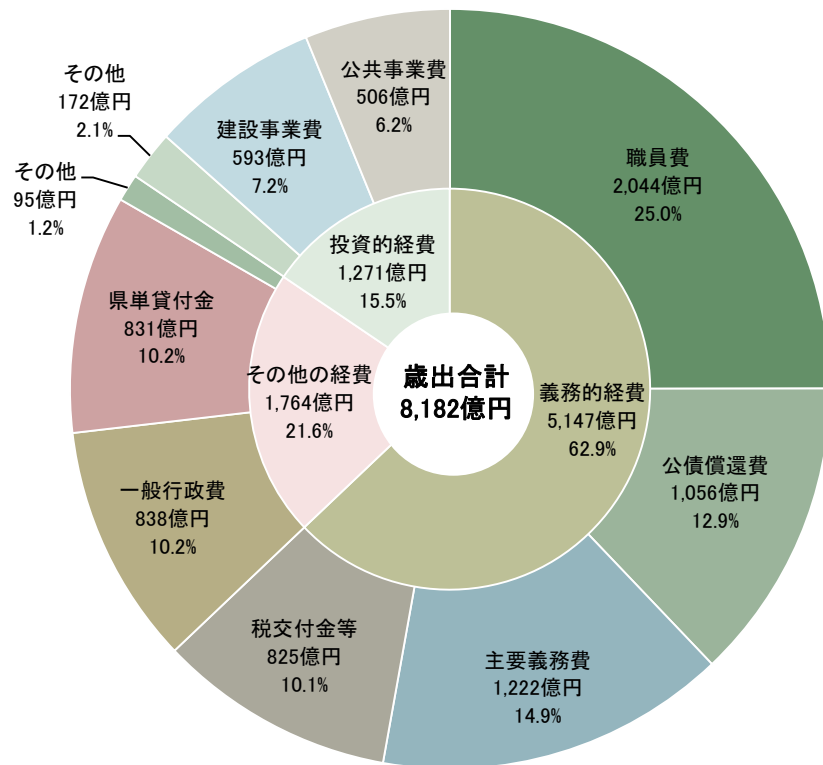
	県債残高	財政調整的基金残高
27年度末見込み	11,088	812
28年度末見込み	11,109	713

目的別では、教育費が全体の約1/4を占めており、公債費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や公債償還費、主要義務費等の義務的経費が全体の6割を超えている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】 1,271億円

投資的経費については、大規模建設事業等関連経費が増加したことなどにより、7.4%の増、4年連続で前年度を上回った。

平成27年9月関東・東北豪雨災害からの復旧を図るとともに、必要な防災・安全対策等を着実に進めることとした。

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
補助・直轄事業	782	742	5.4
うち公共事業費	506	497	1.9
うち直轄事業費	62	69	▲10.6
単独事業	489	441	10.7
うち県単公共事業費	99	95	3.4
計	1,271	1,183	7.4

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
県単土木事業	90	90	▲0.1
県単農業農村整備事業	3	2	13.8
県単林務事業	6	3	114.0
合計	99	95	3.4

その他主な事業

・ 総合スポーツゾーン整備費	34億円
・ 機動センター整備費	25億円
・ 消防防災ヘリコプター更新事業費	23億円
・ 地方合同庁舎整備費	19億円
・ 交通安全施設整備費	17億円

予算構造 【歳出：消費的経費】6,911億円

義務的経費については、地方消費税率引上げ等に伴い税交付金等が増となった。なお、医療福祉関係経費が減となっているが、一般財源ベースでは引き続き増加した。

その他の経費については、商工制度金融の融資枠縮小に伴い県単貸付金が減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
職員費	2,044	2,055	▲0.5
公債償還費	1,056	1,054	0.2
うち元金	925	910	1.6
うち利子	131	144	▲8.5
主要義務費	1,222	1,274	▲4.1
うち退職手当	230	223	3.4
うち医療福祉関係経費*	981	1,040	▲5.7
(うち一般財源)	(845)	(816)	(3.5)
税交付金等	825	754	9.3
計	5,147	5,137	0.2

2 その他の経費

単位：億円、%

	28年度	27年度	伸び率
一般行政費	838	812	3.2
受託事務費	21	20	1.9
県単補助金	74	69	6.7
県単貸付金	831	891	▲6.6
計	1,764	1,792	▲1.6

合計(1+2)

6,911

6,929

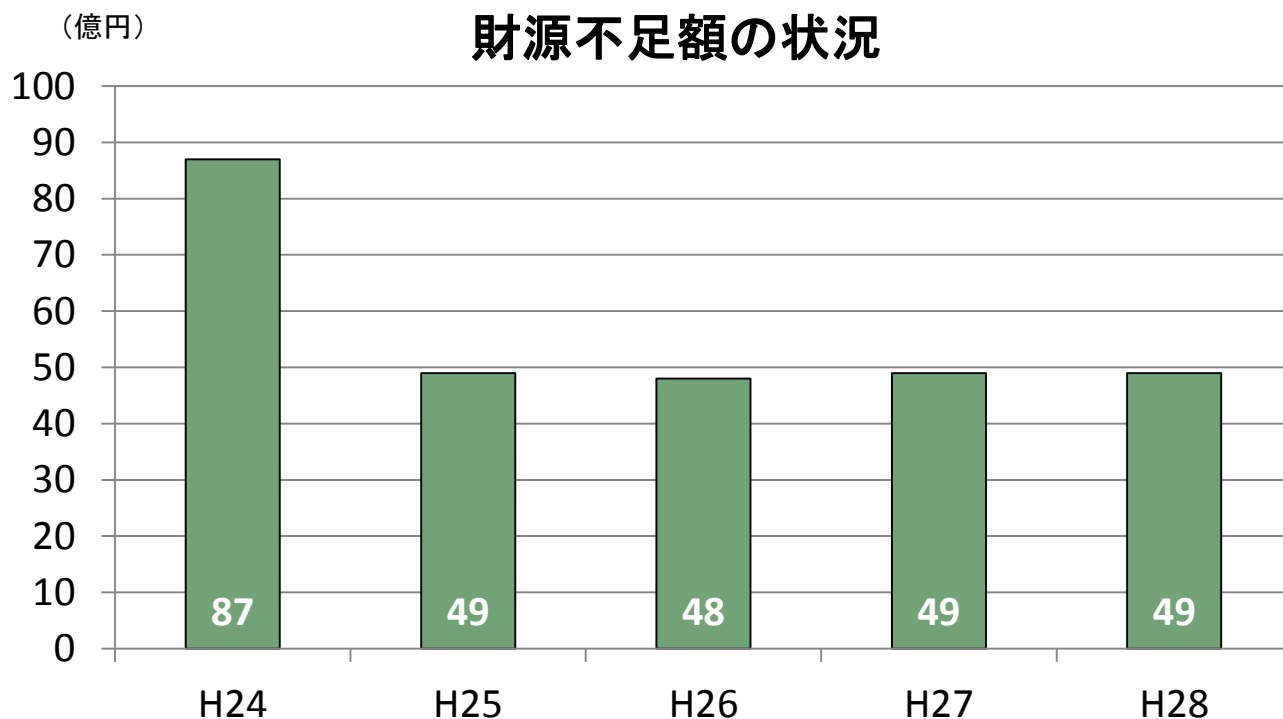
▲0.3

* 医療福祉関係経費：子ども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

収支均衡予算の編成

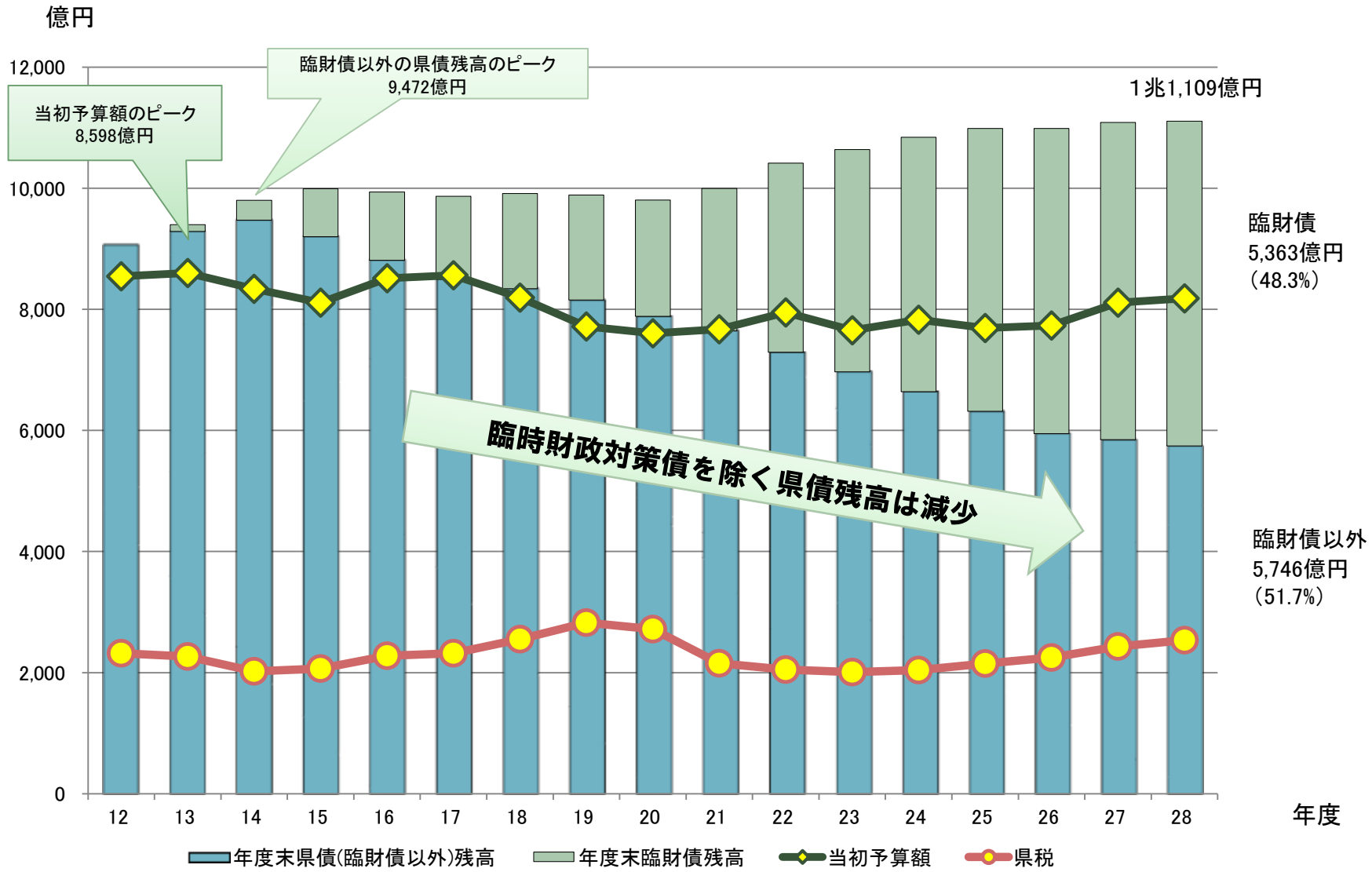
平成28年度当初予算では、財源不足額を実質収支（繰越金）の範囲内の49億円に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算」を編成した。

※実質収支活用可能額 50億円程度＝実質収支60億円程度－当初予算計上額10億円



※当初予算ベースである。

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、H26以前は決算額、H27は2月補正後、H28は当初予算

いちご

「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15戦略」の積極的な推進

1 次代を拓く人づくり戦略

P 10

- 1 未来を創る「とちぎ人^{じん}」育成プロジェクト
- 2 夢をつむぐ子ども・子育て支援プロジェクト
- 3 輝く女性活躍推進プロジェクト
- 4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

2 強みを生かす成長戦略

P 17

- 1 とちぎの産業躍進プロジェクト
- 2 とちぎを支える企業応援プロジェクト
- 3 とちぎの農林業成長プロジェクト
- 4 観光立県とちぎプロジェクト

3 暮らし安心健康戦略

P 27

- 1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト
- 2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト
- 3 共生社会実現プロジェクト
- 4 暮らしの安心実現プロジェクト

4 快適実感安全戦略

P 33

- 1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト
- 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
- 3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

5 誇れる地域づくり戦略

P 37

- 1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト
- 2 とちぎの文化創造プロジェクト
- 3 とちぎの誇りプロジェクト

6 とちぎ元気発信プランの推進に向けて

P 42

行財政基盤の確立

※ 「とちぎ創生15戦略」関連事業については、資料11を参照してください。

「とちぎ元気発信プラン」と「とちぎ創生15^{いちご}戦略」の積極的な推進

1 次代を拓く人づくり戦略

1 未来を創る「とちぎ人」^{じん}育成プロジェクト

確かな学力、豊かな心、健やかな体をもち、未来に向かって、たくましく生きる子どもたちをはぐくみます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

確かな学力の育成と教育環境の整備

① とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学カアッププロジェクト」 97

悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)の実施(対象:小4、小5、中2)、学力向上アドバイザーによる支援

② 学校指導力強化対策事業費 2,293

ア 中学校少人数学級推進事業費 1,660

中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置

イ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 633

小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、小学校第3学年において1学級当たりの児童数が急増する学級、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置

豊かな心と健やかな体の育成

③ 学校生活適応支援事業費 262

スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーによる支援、いじめ問題対策連絡協議会の開催など

◎ ④ 新青少年教育施設基本構想策定事業費(新規) 2

新青少年教育施設の整備方針等についての基本構想の策定

障害のある児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実

- ◎ ⑤ 特別支援教育充実事業費(新規) 2
個々の子どもの障害の状態等を踏まえた受入体制の構築に向けた、小中学校教員に対する研修の実施など

高校教育の充実

- ◎ ⑥ 高校生学力向上総合支援事業費(新規) 33
全日制課程における生徒の課題発見・解決能力等の育成、定時制・通信制課程における生徒の学習意欲向上や進路実現の支援 15戦略
- ⑦ キャリア教育推進事業費 8
生徒のキャリア形成を目的とした各県立高校の特色ある教育活動の推進など 15戦略
- ⑧ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費 6
高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画委員会の開催、全校でのプログラムの実施など 15戦略

グローバル人材の育成

- ⑨ グローバル人材育成事業費 24
高校生の長期・短期留学支援、企業との共同商品開発等を通じた起業家精神の育成など 15戦略
- ⑩ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費 22
グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など 15戦略

※ 事業名の右の 15戦略 は、「とちぎ創生15戦略」関連事業であることを示しています。

元気発信プラン関連事業

- ① 学校建築費(県立学校の整備)(966)、小・中・高校運営費補助金(6,127)

- ◎ ② 輝くとちぎの人づくり推進基金積立金(新規) 470
女性・若者・高齢者・障害者などすべての県民の活躍を促進するための基金の創設

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育ての希望を実現することができるよう、出会いの場の創出や経済的支援制度の拡充、相談支援体制の整備促進など、子どもや子育てへの支援を充実します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実

- | | | |
|--|----------------------------------|-------|
| ○ ① とちぎ結婚サポート事業費(一部新規) | 15戦略 | 41 |
| ◎マッチングシステムによるパートナー探しを行う「とちぎ結婚サポートセンター(仮称)」の設置、出会いの場となるイベントの開催、結婚サポーターによる婚活支援、◎独身者の結婚を支援する「おせっかいさん」となる人材の育成など | | |
| ○ ② 不妊対策推進費(一部新規) | 15戦略 | 281 |
| 特定不妊治療に対する助成(◎初回助成額の増額、◎男性不妊治療への助成)、◎不妊治療者へのピアサポート、◎妊娠・出産に関する正しい知識・情報を習得するための講演会等の開催など | | |
| ③ こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金 | 15戦略 | 2,639 |
| 市町が実施するこども医療費及び妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成 | | |
| ④ 子ども・子育て支援事業費 | 15戦略 | 8,305 |
| ア 子どものための教育・保育給付費 | 認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付 | 6,327 |
| イ 地域子ども・子育て支援事業費 | 延長保育、放課後児童健全育成、一時預かり、病児保育など | 1,978 |
| ○ ⑤ 第3子以降保育料免除事業費(一部新規) | 15戦略 | 743 |
| 市町が実施する認定こども園・幼稚園・保育所等に通う児童のうち第3子以降未就学児の保育料免除に要する経費への助成
◎対象児童に、幼稚園児、1号・2号認定子どもを追加 | | |
| ◎ ⑥ 新制度移行臨時助成費(新規) | 15戦略 | 32 |
| 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園等が行う教育環境充実等への臨時的な支援 | | |

◎ ⑦	保育士・保育所支援センター設置運営事業費(新規) 保育士の就職相談や再就職に向けた研修等を行う保育士・保育所支援センターの設置・運営	15戦略	6
◎ ⑧	保育人材確保推進事業費(新規) 栃木県社会福祉協議会が行う保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付、保育補助者を配置する保育事業者に対する雇上げに必要な資金の貸付、未就学児を持つ潜在保育士の再就職支援のための貸付等への助成	15戦略	891
◎ ⑨	安心こども特別対策事業費 認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援など	15戦略	3,528
◎ ⑩	幼稚園運営費補助金 学校法人立幼稚園の運営に対する助成	15戦略	3,163
◎ ⑪	幼稚園耐震化事業費 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園等の耐震化に対する助成	15戦略	629
◎ ⑫	児童福祉施設整備助成費 放課後児童クラブの整備に対する助成(創設24か所、改修等14か所)	15戦略	257

子どもを守りはぐくむ体制づくり

◎ ⑬	県南児童相談所整備費 県南児童相談所の建替え整備のための建築工事など(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約4.3億円)		271
◎ ⑭	児童虐待世代間連鎖防止事業費 市町が実施する要支援児童に対する放課後の居場所づくりへの助成など		36

女性はその希望に応じて個性と能力を発揮し、やりがいを持って、いきいきと活躍できる社会を目指し、女性も男性も共に輝く「とちぎ」をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

あらゆる場面における女性の活躍と参画の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進

○ ① 女性活躍応援事業費(一部新規)

15戦略

25

◎オール栃木体制による「とちぎ女性活躍応援団(仮称)」の設立・運営、◎女性活躍の推進等に取り組む「男女生き生き企業(仮称)」認定・表彰制度の創設、◎チャレンジジョブ事業の実施、◎地域で女性リーダーとして活躍する人材の育成など

○ ② 仕事と家庭の両立支援事業費(一部新規)

15戦略

10

「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、◎女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定のための中小企業に対するコンサルティングの実施、◎女性の活躍・キャリア育成のための研修参加に対する支援など

○ ③ 女性医師等支援事業費(一部新規)

4

◎保育サポーターバンクの運営準備への支援、医療機関等が取り組む女性医師支援に資する事業への助成、女性薬剤師の復職への支援

○ ④ 輝く女性農業者応援事業費(一部新規)

15戦略

8

◎農業・農村におけるワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催、○農業女子の県域ネットワークの形成、プロジェクト活動等への支援など

⑤ 女性警察官勤務環境改善事業費

40

女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など

本県での国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けて、更なる競技力向上を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等も契機に、県民のスポーツへの興味・関心を高め、誰もがスポーツに親しめる機会と交流の場を広げます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

スポーツを通じた人づくり

- | | | |
|-----|---|-------------------------|
| ○ ① | 総合スポーツゾーン整備費(一部新規) | 3,359
債務負担行為(33,300) |
| | <p>新スタジアム及び新武道館の実施設設計等、新体育館・屋内水泳場等のPFI事業導入に係るアドバイザー業務委託、既存施設の改修等(硬式野球場、◎水泳場、◎体育館分館)、公園整備(◎北エリア)、園路整備(◎西側・東側進入路)など(整備期間:⑳～㉓、概算事業費:約600億円)</p> <p>※◎PFI事業導入を予定している東エリア(新体育館・屋内水泳場等)の整備・運営のための債務負担行為(設定期間:㉑～㉗、限度額:33,300百万円(消費税等除く))</p> | |
| ◎ ② | 射撃場環境整備事業費(新規) | 222 |
| | <p>土壌除去のための設計、工事等の実施</p> | |
| ◎ ③ | 障害者スポーツ拠点施設整備事業費 | 377 |
| | <p>新体育館の建築工事など(供用開始予定:平成28年夏、総事業費:約9.5億円)</p> | |
| ○ ④ | キャンプ地誘致推進事業費(一部新規) | 6 |
| | <p>東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、◎リオ大会におけるPR活動、海外競技団体との調整など</p> | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

⑤ 国体開催準備事業費

31

平成34年に開催する第77回国民体育大会の準備(中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員等の養成、広報啓発など)

◎ ⑥ 全国高校総体スケート・アイスホッケー競技大会開催費(新規)

6

第66回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会の開催(会期:平成29年1月19日～23日)

国体等を見据えた競技力向上

○ ⑦ 競技力向上費(一部新規)

253

◎小学3～6年生を対象とした選手の発掘プログラム及び育成プログラムの実施、◎選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、全種目参加に向けた競技力向上、スポーツ医・科学サポート事業の実施など

○ ⑧ 障害者スポーツ推進費(一部新規)

36

平成34年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会に向けた推進体制の整備、選手の育成・強化(◎個人競技の競技人口の拡大促進、◎特別支援学校におけるスポーツ活動への支援)など



本県の強みである重点5分野(自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境産業)など製造業の産業集積を生かした成長と、時代の潮流をとらえた新たな産業の創出、更なる企業立地を促し、本県経済の活性化を図ります。

ものづくり産業の更なる発展

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規)

15戦略

16

◎デジタルものづくり実践セミナー(3Dプリンターの活用)の開催、◎国際航空宇宙展2016への共同出展、中小ものづくり企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催など

○ ② 先端ものづくり産業振興事業費(一部新規)

15戦略

204

技術高度化等の支援に必要な機器整備、◎研究開発等に対する助成、◎航空機産業向け人材育成研修の実施、◎海外規格に精通した専門相談員の配置

○ ③ ものづくり技術強化補助金(一部新規)

15戦略

56

中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成(共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、◎小規模企業枠)

○ ④ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規)

15戦略

5

県有車両への電気自動車等の導入(リース14台)、観光地旅館・ホテル事業者のEV等導入支援、◎FCV(燃料電池自動車)の普及促進に向けた協議会の設置など

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

フードバレーとちぎの推進

- | | | | |
|-----|--|------|-----|
| ○ ⑤ | フードバレーとちぎ推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 12 |
| | 東京圏における展示商談会への出展、◎「いちご」を活用した加工食品のブランド化推進、◎消費者モニターグループを活用した商品開発の促進など | | |
| ⑥ | 食品技術研究会推進事業費 | 15戦略 | 1 |
| | 機能性を有する高付加価値食品の開発など産学官連携による新商品開発の推進 | | |
| ⑦ | フードバレーとちぎ重点共同研究費 | 15戦略 | 1 |
| | 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進 | | |
| ⑧ | フードバレーとちぎ推進金融対策費 | 15戦略 | 152 |
| | 食品関連企業の研究開発や販路開拓等に対する金融支援(新規融資枠:5億円) | | |
| ○ ⑨ | フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費(一部新規) | 15戦略 | 15 |
| | 国内外における見本市や商談会への出展支援、海外アンテナショップへの出品、◎マレーシア・テストマーケティングの実施など | | |
| ○ ⑩ | フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 113 |
| | 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、◎6次産業化商品ギフトの検討及び商品相談会の開催、◎商品のブラッシュアップや販路開拓等に取り組むモデル地域への支援など | | |

新たな成長産業の創出・育成

15戦略

2

◎ ⑪ ロボット関連産業創出等支援事業費(新規)

「ロボット関連産業創出推進懇談会」の設置、「とちぎロボットフォーラム」の開催など

15戦略

3

○ ⑫ ヘルスケア関連産業創出等支援事業費(一部新規)

◎「とちぎヘルスケア産業推進会議」の設置、◎「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の開催

立地環境を生かした企業誘致の推進

15戦略

1,210

○ ⑬ 企業立地推進補助金(一部新規)

○ ア 戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】(600)(一部新規)

県内産業団地等への企業立地に対する助成(◎補助対象となる土地に、製造業の場合1,000㎡以上、物流業の場合1ha以上の土地を追加、◎補助対象業種にデータセンターを追加)

○ イ 産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】(600)(一部新規)

県内立地企業による大規模増設等に対する助成(◎建物の投資額が小規模な場合でも生産設備に係る投下固定資産額が30億円超の場合は補助対象(補助限度額:1億円)、◎補助対象業種に物流業を追加)

◎ ウ 本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】(10)(新規)

本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成(補助限度額:200万円)

中小・小規模企業の持続的発展や挑戦する企業の取組を支援し、県民の暮らしを支える安定した雇用を創出するとともに、産業を支える人材の確保・育成を図ります。

中小・小規模企業の持続的発展の促進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | | |
|---|--|------|--------|
| ○ | ① 産業活性化金融対策費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 68,471 |
| | 新規融資枠:840億円(⑦860億円) ◎創業支援資金にUIターンで創業する者に対する優遇金利を設定、◎とちぎ創生融資(金融機関提案型)の創設(融資枠:30億円)、◎小規模企業振興融資に経営発達貸付(融資枠:10億円)を創設など | | |
| ◎ | ② とちぎ地域企業応援パッケージ事業費(新規) | 15戦略 | 5 |
| | 各支援機関等の連携体制の構築、企業カルテの導入、「キラリと光るとちぎの企業」表彰制度の創設など | | |
| ◎ | ③ 資金調達手段多様化サポート事業費(新規 再掲) | 15戦略 | 1 |
| | クラウドファンディング等の活用促進に向けたセミナー等の開催など | | |
| ◎ | ④ サービス産業生産性向上支援事業費(新規 再掲) | 15戦略 | 1 |
| | 県内サービス産業の生産性向上や高付加価値化等に向けたセミナー・個別相談会の開催 | | |

挑戦する企業への支援

- | | | | |
|---|---|------|----|
| ◎ | ⑤ 地域中核企業サポート事業費(新規) | 15戦略 | 8 |
| | ニッチトップ企業やコネクターハブ企業など「地域中核企業」の認定、専門家を交えたタスクフォースによる総合的かつ専門的な支援、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材確保支援 | | |
| ◎ | ⑥ 地域資源活用産業振興事業費(新規) | 15戦略 | 16 |
| | 地域資源生産者、ホテル・旅館・飲食店・販売店等のサービス提供者等が連携して行う「とちぎならではの」の新商品開発・サービス具体化への支援 | | |
| ○ | ⑦ 中小企業海外展開支援事業費(一部新規 一部再掲) | 15戦略 | 29 |
| | ◎マレーシアにおけるテストマーケティングの実施、シンガポールの海外アンテナショップを活用した本県製品のPR、◎海外見本市等出展に対する助成、ジェトロ栃木貿易情報センターの運営など | | |

就労支援の充実強化

◎ ⑧ とちぎUIJターン促進事業費(新規)

15戦略

39

移住と仕事のワンストップ相談窓口の設置、都内でのイベントへの出展、週末インターンシップの実施、支援制度等を掲載するウェブサイトの運営など

◎ ⑨ とちぎ未来人材応援事業費(新規)

15戦略

55

県と地元産業界との協力による県内企業(製造業)に就職した方に対する奨学金返還の支援



多様な産業人材の確保・育成

○ ⑩ グローバル企業人材確保支援事業費(一部新規 再掲)

15戦略

4

グローバル企業人材確保のための合同企業説明会の開催、◎外国人留学生のインターンシップ受入企業への助成など

○ ⑪ 技能五輪・アビリンピック開催事業費(一部新規)

28

平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会及び全国アビリンピックに向けた準備(◎大会実施計画の策定、○選手育成のための練習支援の強化、◎1年前カウントダウンイベントの開催など)



地理的優位性や農業者の高い技術力など、本県の強みを生かした農業の推進や、豊富な森林資源を生かした異業種連携等によるとちぎ材の利用拡大等を図ることにより、農林業の成長産業化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

農林業を支える人材の確保・育成

- | | | |
|--|------|-----|
| ○ ① 意欲ある新規就農者の確保育成事業費(一部新規) | 15戦略 | 38 |
| 「とちぎでいちごを始めようプロジェクト」の実施、◎新規就農希望者に対する施設・機械の情報提供・仲介を行う経営資源仲介推進員の設置、◎移譲施設等の修繕に対する助成、◎県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など | | |
| ○ ② 新規就農総合支援事業費 | 15戦略 | 791 |
| 青年新規就農者に対する就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の給付金の交付など | | |
| ○ ③ とちぎの山業・ <small>やまぎょう</small> 羽ばたく人材フロンティア事業費(一部新規) | 15戦略 | 39 |
| ◎林業就業者等の確保・育成、◎定着・定住の促進、安定需給体制の構築に向けた検討・調査、とちぎ材の魅力・実力の発信強化など | | |

成長産業へ進化する農業の確立

- | | | |
|--|------|-------|
| ○ ④ 経営体育成推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 23 |
| ◎集落営農組織の法人化支援、◎園芸作物の導入など経営の複合化を目指す集落営農組織への支援、◎法人化に取り組む農業経営体に対する中小企業診断士等の専門家派遣など | | |
| ○ ⑤ 競争力強化生産総合対策費(一部新規) | 15戦略 | 1,167 |
| 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、◎生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成 | | |
| ○ ⑥ 水田農業構造改革推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 40 |
| ◎飼料用米等のコスト低減技術や先端技術の現地実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成、水稻新品種「とちぎの星」の品質向上・需要拡大への助成、こだわりの米づくり支援など | | |

⑦ 農地中間管理機構対策費

15戦略

386

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など

○ ⑧ 遊休農地対策事業費(一部新規)

15戦略

12

遊休農地の解消・発生防止に向けた普及啓発等の実施、◎担い手による遊休農地解消の取組への支援など

○ ⑨ とちぎの園芸活力創造総合推進事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

656

ア 施設園芸のイノベーション推進

8

◎トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣など

イ いちご

172

生産拡大のための施設整備に対する助成、◎大規模生産拠点の整備に対する助成、健全苗の増殖体制の効率化など

ウ トマト・にら・アスパラガス・なし等

476

◎集落営農組織による周年雇用を活用したにら・アスパラガス導入のための施設整備への助成、生産拡大のための施設整備に対する助成など

○ ⑩ 畜産競争力強化対策事業費(一部新規)

15戦略

762

◎畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組支援、複数農家が共同利用する堆肥化処理施設の整備助成、◎畜産農家の規模拡大に向けた離農農家施設情報のデータベース化・紹介の取組に対する支援など

⑪ 畜産酪農研究センター再編整備事業費

598

畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備(整備期間:⑳～㉑、総事業費:約23億円)

○ ⑫ とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費(一部新規 一部再掲)

15戦略

70

スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーションの実施・◎県内向けPRイベント等の開催、なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上の取組の推進、◎県産農産物のブランド力強化に向けたプロモーションの実施、プレミアムヤシオマスのブランド化推進、◎国民一体による「とちぎ農産物ブランド化推進戦略」の策定、◎「とちぎ農産物輸出促進会議(仮称)」の設置など

○ ⑬ とちぎ地産地消推進事業費(一部新規)

6

◎地域における児童・生徒、保護者等と生産者の交流(給食、農業体験、意見交換)の促進、◎地産地消コーディネーターの活用による学校給食における県産農産物の利用拡大など

林業・木材産業の成長産業化の推進

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|--|------|-------|
| ◎ ⑭ 栃木発もりの未来戦略事業費(新規) | 15戦略 | 2 |
| 適正な森林管理のあり方や信託等による新たな林業経営方法の研究 | | |
| ◎ ⑮ 次世代の森林創生実証事業費(新規) | 15戦略 | 15 |
| 森林所有者、製材業者、工務店等の協定による大規模施業地における森林資源のフル活用に向けた取組への支援 | | |
| ◎ ⑯ 林業・木材産業体質強化事業費(新規) | 15戦略 | 2,084 |
| 県と林業・木材関連事業者等が共同で策定する「体質強化計画」に基づく木材加工流通施設等整備、林内路網整備、搬出間伐に対する助成など | | |
| ⑰ 森林整備加速化・林業再生基金事業費 | 15戦略 | 371 |
| 高性能林業機械導入、木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備に対する助成など | | |
| ⑱ とちぎ材の家づくり支援事業費 | 15戦略 | 148 |
| 県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数: 500戸 | | |
| ○ ⑲ とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | 39 |
| ◎林業就業者等の確保・育成、◎定着・定住の促進、安定需給体制の構築に向けた検討・調査、とちぎ材の魅力・実力の発信強化など | | |



東京オリンピック・パラリンピック開催等を好機として、豊富な観光資源や東京圏に近接する強みを最大限に生かし、観光地としての魅力向上や国内外からの観光誘客強化に取り組み、観光産業の更なる発展を図ります。

魅力と活気ある観光地づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

◎ ① とちぎ版DMO形成促進事業費(新規)	15戦略	5
国内外からの観光客の受入環境整備等の推進主体となるDMO*の形成に対する助成		
○ ② とちぎのおもてなし向上事業費(一部新規)	15戦略	18
◎オールとちぎによるおもてなし向上の県民運動展開に向けた検討、◎観光客受入環境の整備に対する助成など		
③ 世界に通用する魅力ある観光地づくり事業費	15戦略	7
外国人観光客の受入環境整備に地域が一体となって取り組むための「地域版プログラム」の策定支援		
④ 誘客促進環境整備事業費	15戦略	64
外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、道路・遊歩道案内標識の多言語化		
⑤ 自然公園等施設整備事業費(公共) (111)、自然公園等施設国際化・安全対策事業費 (7)	15戦略	118
外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、施設の安全対策など		
◎ ⑥ 自然公園誘客促進事業費(新規)	15戦略	4
自然公園区域における無料公衆無線LANの整備など		
⑦ 旧英国大使館別荘整備事業費	15戦略	5
備品整備、開園式典(開園予定:平成28年7月、総事業費:約4.3億円)		

* Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

戦略的な観光誘客の推進

15戦略

80

○ ⑧ 大型観光誘客プロモーション事業費(一部新規)

日光山開山1250年等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施(周遊パスポートの発行、◎観光アプリの開発、ツーリズムEXPOジャパン2016への出展など)

○ ⑨ 風評被害対策国内誘客事業費(一部新規)

12

首都圏主要駅等でのイベント開催、◎全国餃子祭りや県外観光物産イベントを活用したPR

海外観光誘客の強化

15戦略

42

○ ⑩ 海外誘客プロモーション事業費(一部新規)

台湾(旅行エージェント招請、◎旅行商品共同広告、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営)、香港(◎旅行商品広告)、韓国(メディア招請)、中国(メディア招請)、タイ(国際旅行フェア出展など)、ベトナム(◎旅行商品共同広告)、インドネシア(◎旅行エージェント招請)など

◎ ⑪ 海外向け情報発信強化事業費(新規 再掲)

15戦略

2

日本政府観光局の公式ウェブサイトへの広告記事の掲載

○ ⑫ 関東観光広域連携事業費(一部新規 再掲)

15戦略

7

関東観光ポータルサイトの更新、共同プロモーションツールの作成、ツーリズムEXPOジャパンへの出展、台湾国際旅行博への出展、◎中国国際旅遊交易会への出展

県民一人ひとりが、どの地域に住んでいても、心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる環境をつくれます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

県民の健康づくりの推進

○ ① 健康長寿とちぎづくり推進事業費(一部新規)

15戦略

220

重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、◎市町ごとの健康度の「見える化」に向けたアンケート調査の実施、◎県民健康・栄養調査の実施、健康づくりロードへの案内板設置など

疾病の早期発見・早期治療の促進

○ ② がん総合対策費(一部新規)

15戦略

103

地域がん診療連携拠点病院等への支援、全国がん登録の推進、◎市町がん検診の精度管理への支援など

○ ③ 歯科保健強化対策事業費(一部新規)

15戦略

8

6歳児とその保護者に対する歯科保健指導の実施、◎小学生を対象にフッ化物洗口を実施する市町に対する助成

高齢者が活躍できる地域づくり

○ ④ 生涯現役応援事業費(一部新規)

15戦略

19

高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」の運営、シニアサポーターの養成、◎市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招聘に対する助成など

地域の実情に応じて、県民誰もが住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、医療や介護、日常生活の支援などが包括的に提供される環境をつくります。

◎：新規 ○：一部新規 単位：百万円

地域包括ケアシステム構築の推進

- | | | |
|--|------|-------|
| ○ ① 在宅医療推進事業費(一部新規)
在宅療養支援診療所設備整備支援、◎訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、ICTを活用した医療と介護の連携促進など | 15戦略 | 248 |
| ○ ② 介護人材緊急確保対策事業費(一部新規)
介護分野における潜在的有資格者等の再就業の促進、◎介護の担い手としての高齢者や障害者の参画支援、介護人材のマッチング強化、◎介護職員の資質向上のための研修参加への支援、◎新人職員の指導者となる職員(エルダー・メンター)の育成、◎介護ロボットの導入支援など | 15戦略 | 60 |
| ③ 介護基盤整備等事業費
小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、開設準備に対する助成 | 15戦略 | 3,394 |
| ④ 老人保健福祉施設整備助成費
特別養護老人ホームの整備に対する助成(創設2か所、増床60床) | 15戦略 | 551 |
| ○ ⑤ 認知症総合対策推進事業費(一部新規 一部再掲)
認知症疾患医療センターの運営(㉗6か所→㉘10か所)、◎歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上研修の実施、◎若年性認知症の相談体制の整備、◎「もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)」登録制度の創設など | 15戦略 | 51 |

安心の地域医療提供体制の整備推進

15戦略

- ⑥ とちぎ地域医療支援センター事業費(一部新規 一部再掲) 458
 医学生に対する修学資金の貸与(◎産科医)、地域で不足する診療科の新設・再開への支援、◎保育サポーターバンクの運営準備への支援など
- ⑦ 看護職員等確保対策事業費 573
 看護師等養成所の運営に対する助成、看護職員の再就業支援、ナースステーション等の施設整備に対する助成など
- ◎ ⑧ とちぎ救急医療電話相談事業費(新規) 14
 夜間における一般向けの救急電話相談体制の整備
- ◎ ⑨ (地独)県立がんセンター負担金(新規) 2,405
 地方独立行政法人に移行する県立がんセンターに対する負担金
- ◎ ⑩ とちぎりハビリテーションセンター増床関連施設整備費(新規)(病院事業会計) 15
 とちぎりハビリテーションセンター増床のための施設改修に係る設計の実施



病院整備に対する助成

- ◎ ① 芳賀赤十字病院整備助成費(新規)(整備期間:②⑥~③① 総事業費:約191億円) 792
- ② 石橋総合病院整備助成費(整備期間:②⑥~②⑧ 総事業費:約71億円) 2,342

障害の有無等に関わらず、誰もが互いを尊重しながら、社会の担い手として活躍するとともに、住み慣れた地域において、共に支え合いながら暮らし続けることができる環境をつくります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

障害者が安心して暮らせる環境づくりの推進

- ① 障害者差別解消推進事業費(一部新規) 8
◎障害者差別解消推進のための相談員の設置、障害及び障害者に関する理解を深めるための啓発の実施など
- ◎ ② 地域生活支援拠点体制整備事業費(新規) 10
障害者の地域移行・地域定着に必要な相談支援体制の整備に向けたモデル事業の実施
- ◎ ③ 障害者福祉施設整備助成費 83
グループホーム(創設3か所、改修1か所)、グループホームのスプリンクラー等(2か所)の整備に対する助成
- ④ 雇用安定支援対策費(一部新規) 4
障害者就業体験事業の実施、◎障害者雇用促進に向けた企業へのコンサルティングの実施など 15戦略

ノーマライゼーションの推進

- ⑤ 退所児童大学等進学応援事業費(一部新規) 12
児童養護施設入所児童等の大学等進学への支援(入学一時金、◎月額奨学金、◎住居借上等)
- ◎ ⑥ 生活困窮者自立支援事業費 57
生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援、学習支援の実施、住居確保給付金の支給など
- ⑦ とちぎユニバーサル農業促進事業費(一部新規) 18
農業現場における障害者等の就労支援、◎誰もが体験・交流できるモデル農園の整備支援など 15戦略
- ◎ ⑧ 交通バリアフリー推進事業費 30
ワンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援 15戦略

日々の暮らしを安心して送ることができるよう、交通事故や犯罪などの危険から県民を守るとともに、消費生活の安全・安心の確保を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

交通事故抑止対策の推進

- | | | |
|-----|--|--------------|
| ① | 交通安全対策費 | 24 |
| | 県民の交通安全意識の高揚・交通マナーの向上に向けた普及啓発、高齢者運転者の事故防止に向けた参加・体験・実践型講習会の開催など | |
| ◎ ② | 高齢者交通死亡事故抑止対策費(新規) | 4 |
| | タブレット型端末、可搬式の歩行者模擬横断教育装置の導入による参加・体験型交通安全教育の推進 | |
| ③ | 交通安全施設整備費 | 1,742 |
| | 信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など | |
| ④ | 快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費) | 9,097 |
| | 通学路の歩道整備(約15km)など安全で安心な暮らしを支える道づくり | |



◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

犯罪を発生させない安全な地域づくり

- | | | |
|-----|---|-------|
| ◎ ⑤ | 自動車ナンバー自動読取装置等整備費(新規) | 1,344 |
| | アルファベットナンバー導入等に対応するための自動車ナンバー自動読取装置及び重要犯罪捜査支援システムの更新・改修 | |
| ⑥ | 機動センター整備費 | 2,460 |
| | 機動センター移転整備のための建築工事等(整備期間:⑳～㉑、総事業費:約30億円) | |
| ⑦ | 特殊詐欺対策費 | 56 |
| | 被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など | |
| ⑧ | 警察官増員費 | 49 |
| | 人身安全関連事案対策の強化など(19人増員) | |



消費生活における安全・安心の確保

- | | | |
|-----|--|-----|
| ○ ⑨ | 消費者行政活性化推進事業費(一部新規) | 101 |
| | 消費生活センターにおける相談機能の強化、市町村相談窓口支援、市町村における相談体制強化等に対する助成、◎小中学生に対する消費者教育の推進など | |

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | |
|-----|--|-------|
| ○ ① | 地域防災力強化事業費(一部新規) | 19 |
| | 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成、◎消防団が自主防災組織等の教育訓練を行うための研修の開催など | |
| ○ ② | 災害対応連携強化事業費(一部新規) | 8 |
| | ◎町との共同による実動訓練を加えた防災図上総合訓練の実施、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の開催 | |
| ○ ③ | 消防防災ヘリコプター更新事業費(一部新規) | 2,444 |
| | 消防防災ヘリコプター「おおり」の機体更新、◎県庁ヘリテレステム等の更新など | |
| ④ | 防災行政ネットワーク再整備費 | 508 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約52億円) | |
| ◎ ⑤ | 床上浸水対策特別緊急事業費(新規 公共) | 600 |
| | 平成27年9月関東・東北豪雨により被害を受けた地域における床上浸水対策の実施 | |
| ⑥ | 緊急防災・減災対策事業費(一部再掲) | 1,500 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための減災ネットワーク道路や避難所周辺道路の整備・保全、河川の堆積土除去など | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ◎ ⑦ 県立学校施設緊急維持補修費(新規 再掲) 506
 大型台風や局地豪雨による風水害等に備えるための県立学校施設の緊急的な維持補修
- ◎ ⑧ 特定建築物等耐震改修助成事業費(新規) 160
 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の改修等に対する助成

社会資本等の老朽化対策の推進

- ⑨ 公共施設等総合管理計画策定費 1
 県有建築物や公共インフラの計画的な修繕・更新による長寿命化等に向けた公共施設等総合管理計画の策定
- ⑩ 上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費 1,943
 上都賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約33億円)、芳賀庁舎(供用開始予定:平成30年3月、総事業費:約39億円)の整備
- ⑪ 林道橋りょう修繕等緊急対策事業費 38
 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等
- ◎ ⑫ 日光宇都宮道路建設事業費(新規)(債務負担行為) (1,941)
 栃木県道路公社が行う日光宇都宮道路の石那田インターチェンジ整備及び大規模改修に対する債務保証

公共事業等

(一部再掲)

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,147	565		4,712
農政部	7,679	247	32	7,958
県土整備部	38,782	9,058	6,123	53,963
計	50,608	9,870	6,155	66,633

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

コンパクトな「まち」づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- | | | |
|---|------|-----|
| ◎ ① 「小さな拠点」づくり支援事業費（新規） | 15戦略 | 50 |
| 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援 | | |
| ◎ ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費（新規） | 15戦略 | 17 |
| 農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築等の取組支援、加工等機能強化のための施設整備支援など | | |
| 公共交通の維持・確保 | | |
| ③ 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費（公共 再掲） | 15戦略 | 5 |
| 市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けたモデル路線の実証運行・検証、モデル駅の選定・改善策検討 | | |
| ④ 生活交通対策費 | 15戦略 | 153 |
| 住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成 | | |
| ⑤ 鉄道網整備促進費 | | 143 |
| 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成 | | |
| ◎ ⑥ 地域共助型生活交通導入検討調査費（新規） | 15戦略 | 7 |
| 自家用有償旅客運送制度等を活用した地域住民やNPO等による地域共助型生活交通システム導入促進のための調査・分析 | | |

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

環境にやさしい低炭素社会の構築

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | | |
|---|---|------|-------|
| ○ | ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 2,827 |
| | 再生可能エネルギー導入実務セミナー等の開催、事業用再生可能エネルギー発電設備導入に対する貸付(融資枠:10億円)、◎地熱発電に対する理解促進のためのセミナー等の開催、県・市町村防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入など | | |
| | ② 低炭素社会づくり促進事業費 | 15戦略 | 20 |
| | 中小企業等が行う省CO ₂ 設備の導入に対する助成 | | |
| ◎ | ③ 低炭素型設備導入等支援事業費(新規) | 15戦略 | 3 |
| | アドバイザーの派遣等による県内中小企業等の省エネ改善の取組支援 | | |
| | ④ 県有施設省エネ加速化事業費 | | 332 |
| | 照明のLED化、高効率空調の導入等により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(6施設) | | |
| ○ | ⑤ 次世代自動車導入加速化事業費(一部新規 再掲) | 15戦略 | 5 |
| | 県有車両への電気自動車等の導入(リース14台)、観光地旅館・ホテル事業者のEV等導入支援、◎FCV(燃料電池自動車)の普及促進に向けた協議会の設置など | | |

元気発信プラン関連事業

- | | | | |
|---|-------------------------------------|--|-----|
| ① | 馬頭最終処分場整備事業費(一部馬頭最終処分場事業特別会計) | | 434 |
| | 搬入道路建設、PFI事業者の選定等(一般会計)、用地補償等(特別会計) | | |

県民協働のもと、多様な主体が参加する地域づくりを推進し、にぎわいの創出やコミュニティの再生を図るとともに、本県への移住希望や若者の定着を実現できる環境をつくり、住みたいとちぎを創出します。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

多様な主体との協働や連携・交流による地域づくり

- | | | | |
|---|--|------|-----|
| ◎ | ① わがまち未来創造事業費(新規) | 15戦略 | 100 |
| | 地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な取組に対する助成 | | |
| ◎ | ② 地域づくり担い手育成費(新規) | 15戦略 | 5 |
| | 地域づくりの担い手の育成に向けたとちぎ若者会議の開催、地域おこし協力隊サミットの開催など | | |
| ○ | ③ 社会貢献活動促進事業費(一部新規) | | 12 |
| | 女性や若者の社会貢献活動参加促進、◎中学生向け出前講座実施のための教材作成、◎高校生や大学生など若者のコミュニティ活動体験の支援、◎「とちぎ協働推進大会(仮称)」の開催など | | |
| ○ | ④ 中山間地域元気創出事業費(一部新規) | 15戦略 | 15 |
| | 中山間地域活性化のリーダーとなる人材の養成、とちぎ夢大地応援団の活動推進、◎地域貢献への関心が高い企業と農山村のマッチング支援など | | |
| ◎ | ⑤ 都市農村交流施設機能強化支援事業費(新規 再掲) | 15戦略 | 17 |
| | 農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築等の取組支援、加工等機能強化のための施設整備支援など | | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

住みたい、住み続けたい地域づくり

- | | | |
|--|------|----|
| ◎ ⑥ 大学・地域連携プロジェクト支援事業費(新規) | 15戦略 | 10 |
| 県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援 | | |
| ◎ ⑦ とちぎユースチャレンジ応援事業費(新規) | | 1 |
| 若者が企画・実施する、地域の課題解決や青少年の社会参画等につながる取組に対する助成 | | |
| ◎ ⑧ とちぎUIJターン促進事業費(新規 再掲) | 15戦略 | 39 |
| 移住と仕事のワンストップ相談窓口の設置、都内でのイベントへの出展、週末インターンシップの実施、支援制度等を掲載するウェブサイトの運営など | | |
| ◎ ⑨ とちぎ未来人材応援事業費(新規 再掲) | 15戦略 | 55 |
| 県と地元産業界との協力による県内企業(製造業)に就職した方に対する奨学金返還の支援 | | |



豊かな自然や歴史の中で培われた本県独自の伝統文化や文化活動を保存・継承していくとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に積極的な活用・参加と国内外への発信を推進することにより、地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

伝統文化等を通じた世代間・地域間交流の促進

① とちぎ文化振興基金事業費

14

文化活動の担い手育成や地域伝統文化の継承事業に対する助成など

② 文化財保存事業費補助金

39

国、県指定文化財の保護、保存(国指定 7件、県指定 6件)



文化・芸術に親しむ環境づくり

◎ ③ とちぎの魅力ある文化の発信事業費(新規)

9

東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力ある文化を国内外に発信するための「とちぎ版文化プログラム」の策定など



豊かな自然・歴史・文化等、本県の魅力への理解を深め、とちぎへの愛着や誇りを醸成し、とちぎの魅力・実力を県内外に発信していくことで、本県のブランド力の向上を図ります。

とちぎへの愛着や誇りの醸成

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

○ ① ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費(一部新規)

15戦略

3

◎本県の誇る地域資源「とちぎの百様」に関するフォトコンテストやジュニアコンクール(絵画、作文等)の開催など

◎ ② 栃木の歴史に関する補助教材作成事業費(新規)

15戦略

2

高校生が日本及び郷土の歴史に対する理解を深めるための補助教材の作成



発信力の強化ととちぎのブランド力の向上

◎ ③ とちぎブランド・デザイン事業費(新規)

15戦略

30

ブランド力向上のための官民連携による「とちぎブランド力向上会議(仮称)」の設置及び複数年にわたる取組方針の策定、本県の魅力を集約したポータルサイトの開設など

◎ ④ 東京オリンピック等機運醸成連携事業費(新規)

9

県、市町、関係団体等の連携による「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたとちぎビジョン」の推進

とちぎの豊かな自然の継承

○ ⑤ 生物多様性とちぎ戦略推進事業費(一部新規)

15戦略

17

希少な動植物の保護、◎「とちぎ里山塾」の開催

◎ ⑥ とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費)

15戦略

552

森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など

⑦ 明るく安全な里山林整備事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費)

地域提案による里山林の整備支援、野生獣による被害を軽減するための取組支援など



164

⑧ 森を育む人づくり事業費(とちぎの元気な森づくり県民税事業費)

間伐材を利用した小・中学校用机椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサポートなど

107

○ ⑨ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費(一部新規)

15戦略

181

○シカ・イノシシ等の捕獲支援(捕獲目標:シカ7,400頭、イノシシ10,000頭)、狩猟者の確保、◎県が実施する捕獲の担い手となる認定鳥獣捕獲等事業者に対する支援など

○ ⑩ 鳥獣から農作物を守る対策事業費(一部新規)

136

獣害対策のための地域リーダーの育成、◎ICT活用による獣害防除技術の実証、カワウの食害防止対策の実施、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など

⑪ 日本型直接支払事業費(一部公共 一部再掲)

2,034

ア	中山間地域等直接支払交付金	生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	195
イ	多面的機能支払交付金	農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動を支援する交付金	1,655
ウ	環境保全型農業直接支払交付金	自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	184

行財政基盤の確立

(1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約54億円）
〈主なもの〉
 - ・ 県立足利図書館の足利市への移管
 - ・ 里の“守”サポート事業の廃止、エコ・もりフェアの廃止、
地域貢献型メガソーラー導入支援事業（メガソーラーを設置する事業者に対する助成）の廃止
- 公共事業等の適切な実施
公共事業費、県単公共事業費については、平成27年度当初予算の一般財源の額を基本としつつ、平成27年9月関東・東北豪雨災害関連事業について所要額を確保
- 新たな大規模建築物の計画的整備
総合スポーツゾーン、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

(2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
平成28年度組織改編の内容は資料9
- 適正な定員管理
削減目標（平成25年4月→平成28年4月） △106人（一般行政部門）
実績見込み（平成25年4月→平成28年4月） 目標達成見込み
- 給与制度の見直し
世代間の給与配分等の見直し（50歳台後半層の水準見直し） 等
- 管理的経費の節約（削減効果：約4億円）
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
- 公債費の縮減
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進

- ゼロ予算事業の推進
事業数 230件（うち新規 26件）
〈主なもの〉
 - ・ 中小企業等活性化推進モニター制度（300社程度をモニターに委嘱し、業界の景況感等の調査を実施）
 - ・ 技能五輪全国大会・全国アビリンピック公開練習会開催事業（競技力向上を目的とした公開練習会を実施）
 - ・ 農福連携相談窓口（各農業振興事務所に農業と福祉の連携に関する相談窓口を設置）

(3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
滞納の未然防止及び収入未済額の縮減を引き続き推進
※県税徴収率 平27見込み：97.4% → 平28見込み：97.8%
- 税外収入の確保
未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進
- 公金納付方法の多様化
ペイジー収納サービスの導入開始（平成28年4月1日～）

使用料・手数料の改正

◇主な改正項目

<法令の改正に伴うもの>

- ◇ 建築物のエネルギー消費性能認定審査手数料
 - ※ 登録建築物調査機関等が交付する適合証を添付
 - ・ 戸建住宅 (新設) 4,700円
 - ・ 共同住宅（～300㎡未満） (新設) 9,000円
- ◇ 既存住宅の長期優良住宅認定審査手数料
 - ※ 登録住宅性能評価機関が交付する適合証を添付
 - ・ 戸建住宅 (新設) 26,000円
 - ・ 共同住宅（1戸～5戸） (新設) 49,000円

<その他>

- ◇ 栃木県産業技術センター開放機器使用料
 - ・ グロー放電発光分析装置 (新設) 6,350円
 - ・ 非接触輪郭形状測定機 (新設) 5,410円

国の補正予算に呼応し、「とちぎ創生15戦略」に位置付けられた地方創生に向けた取組等を推進するとともに、公共事業などの速やかな執行を図ることとした。

平成27年度2月補正における対応 117億 5,048万円

主な事業

- | | |
|----------------------|-------------|
| ・ 地方創生人材確保・支援事業費 | 8,614万円 |
| ・ 介護福祉士等修学資金貸付事業助成費 | 4億 4,460万円 |
| ・ U I J ターン就職加速化事業費 | 3,342万円 |
| ・ 担い手確保・経営強化支援事業費 | 5億円 |
| ・ とちぎ農産物海外ブランド力向上事業費 | 1億 4,068万円 |
| ・ 公共事業費 | 42億 4,147万円 |